

青少年についての主な意識調査等一覧

調 査 名	調査の対象及び事項	調 査 期 間
若者の考え方についての調査	対象 (回収数): 15歳～29歳の青少年 3,000人 事項: (青少年) 仕事観, 働くことの不安や現実, 働くことを支援する公的な相談機関, キャリア教育・職業教育等	平成23年12月～平成24年1月
困難を有する子ども・若者の支援者調査	・調査対象及び回収結果 【A調査…法人を対象とした調査 (法人実態調査)】 ニートやひきこもり等, 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援している全国のNPO法人 (714法人) を対象とした調査 有効回答法人数: 447法人 【B調査…支援に従事している職員を対象とした調査 (支援者意識調査)】 A調査対象法人において支援に従事している役職員 2,856人 (4人×714人) を対象とした調査 有効回答者数: 1,064人 ・事項 【A調査】 法人概況, 支援スタッフの状況, 支援内容 等 【B調査】 職員の前職, 職員となった動機, 支援実践上の課題, 支援実践に対する評価 等	平成23年10月～11月
親と子の生活意識に関する調査	・調査対象及び回収結果 対象…全国の中学3年生及びその保護者 標本数/有効回収数 (率) 【子調査】 : 4,000人/3,192票 【親調査 (保護者調査)】 : 4,000人/3,197票 ・事項 【子調査】 自身に関すること, 学校や勉強に関すること, 家庭生活に関すること 等 【親調査】 自身に関すること, 子に関すること, 家庭に関すること 等	平成23年10月～11月
青少年のインターネット利用環境実態調査	対象 (回収数): 満10歳～満17歳の青少年 1,969人 満10歳～満17歳の青少年の保護者 2,037人 事項: (青少年) 携帯電話, パソコン, インターネット, フィルタリング・サービス等	平成23年6月
若者の意識に関する調査 (高等学校中途退学者の意識に関する調査) 報告書	対象 (回収数): 高校中退後おおむね2年以内の者 (概ね平成20年4月以降に高校を中退した者) 1,176人 事項: (青少年) 現在の状況, 中退時の見通し, 今後の進路希望, 社会サービスに関する認知度, 必要な支援等	平成22年7月～9月
青少年のインターネット利用環境実態調査	対象 (回収数): 満10歳～満17歳の青少年 1,314人 満10歳～満17歳の青少年の保護者 1,400人 事項: (青少年) 携帯電話, パソコン, インターネット, フィルタリング・サービス等	平成22年9月
若者の意識に関する調査 (ひきこもりに関する実態調査)	対象 (回収数): 15歳以上39歳以下の者 3,287人 事項: (青少年) 基本的属性, 学校, 就労, 普段の活動, ひきこもりの状態, 相談機関, 家庭の状況等	平成22年2月
第4回非行原因に関する総合的研究調査	対象 (回収数): 一般少年: 小学生 (5～6年生) 3,184人, 中学生 2,909人, 高校生 3,136人, 大学生 654人 非行少年: 補導少年 (警察に補導された12歳以上の触法少年及び犯罪少年) 365人, 少年鑑別所所在少年 566人 調査対象となった小学生及び中学生の保護者 2,718人 事項: (青少年) 家族関係, 友人関係, 生活関係, 学校・勉強, 非行経験, 性格傾向, 地域活動等	平成21年10月～11月
青少年のインターネット利用環境実態調査	対象 (回収数): 満10歳～満17歳の青少年 1,369人 満10歳～満17歳の青少年の保護者 1,395人 事項: (青少年) 携帯電話, パソコン, インターネット, フィルタリング・サービス等	平成21年10月～11月
第8回世界青年意識調査	対象 (回収数): 日本, 韓国, アメリカ, イギリス, フランス の18歳～24歳までの青少年 各国 約1,000人 事項: (青少年) 家庭, 学校, 職業, 地域社会・ボランティア, 国家・社会, 情報通信, 人生観等	平成19年11月～平成20年10月 過去: 昭47, 52～53, 58, 63, 平5, 10, 15年
低年齢少年の生活と意識に関する調査	対象 (回収数): 9歳～14歳の青少年 2,143人 9歳～14歳の青少年の両親 (保護者) 2,734人 事項: (青少年) 生活, 家族, 学校, 友人, 価値観, 消費, パソコンや携帯電話, 地域とのかかわり, 自分の悩み等 (親) 教育・子育て, 携帯電話, 生活, 価値観, 地域とのかかわり	平成18年3月
青少年の就労に関する研究調査	◎若年無業者に関する調査 (総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年, 9年, 4年)の特別集計) ◎就労に困難を抱えている青少年とその親に対する意識調査 (「青少年の社会的自立に関する意識調査」の特別集計) ◎就労に困難を抱えた青少年に対する就労支援組織への調査 対象 (回収数): 就労支援組織23か所 事項: 組織, 活動内容, 支援の対象者となる人, 支援が成功した事例など	— — 平成17年3月
青少年の社会的自立に関する意識調査	対象 (回収数): 15歳～29歳の青少年 4,091人 15歳～29歳の青少年の親 4,078人 事項: (青少年) 家庭, 学校, 職業, 生活, 社会, 人生観, 自己意識など (親) 養育・親子関係, 子どもの将来像, 人生観など	平成17年1月～2月

(注) 上記の調査は, 内閣府ホームページ「青少年に関する調査研究等」(<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>) に掲載しています。